



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場会社名 イフジ産業株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 2924 URL http://www.ifuji.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 徳夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 原 敬 (TEL) 092-938-4561
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,657	△1.4	786	△2.8	825	0.9	532	22.9
24年3月期	10,807	△8.0	809	14.8	817	14.7	433	53.4

(注) 包括利益 25年3月期 541百万円(20.7%) 24年3月期 448百万円(59.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	63.93	—	15.0	10.4	7.4
24年3月期	52.02	—	13.6	10.4	7.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会で、平成25年6月30日を基準日として株式1株につき1.5株の株式分割を行うことを決定しました。そのため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	7,995	3,727	46.6	447.23
24年3月期	7,873	3,364	42.7	403.65

(参考) 自己資本 25年3月期 3,727百万円 24年3月期 3,364百万円

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会で、平成25年6月30日を基準日として株式1株につき1.5株の株式分割を行うことを決定しました。そのため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	902	△310	△348	1,232
24年3月期	710	△48	△668	988

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0	—	22.00	22.00	122	28.2	3.6
25年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	138	26.1	3.7
26年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00	—	26.1	—

(注) 25年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会で、平成25年6月30日を基準日として株式1株につき1.5株の株式分割を行うことを決定しました。なお、株式分割は平成25年7月1日を効力発生日としておりますので、平成25年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,238	8.7	385	12.1	385	6.3	225	3.2	27.07
通期	11,179	4.9	862	9.7	864	4.7	510	△4.2	61.23

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会で、平成25年6月30日を基準日として株式1株につき1.5株の株式分割を行うことを決定しました。これに伴い、業績予想の1株当たり当期純利益金額については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	8,345,370株	24年3月期	8,345,370株
② 期末自己株式数	25年3月期	11,141株	24年3月期	11,141株
③ 期中平均株式数	25年3月期	8,334,229株	24年3月期	8,334,200株

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会で、平成25年6月30日を基準日として株式1株につき1.5株の株式分割を行うことを決定しました。そのため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,494	△0.2	684	1.3	738	2.8	475	23.6
24年3月期	9,516	△8.6	675	25.5	718	36.9	384	363.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	57.06	—
24年3月期	46.15	—

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会で、平成25年6月30日を基準日として株式1株につき1.5株の株式分割を行うことを決定しました。そのため、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	7,269	—	3,431	47.2	—	—	411.73	
24年3月期	7,094	—	3,127	44.1	—	—	375.25	

(参考) 自己資本 25年3月期 3,431百万円 24年3月期 3,127百万円

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会で、平成25年6月30日を基準日として株式1株につき1.5株の株式分割を行うことを決定しました。そのため、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,585	7.2	346	△1.0	200	△5.7	24.11	
通 期	9,825	3.5	741	0.4	430	△9.5	51.62	

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会で、平成25年6月30日を基準日として株式1株につき1.5株の株式分割を行うことを決定しました。これに伴い、業績予想の1株当たり当期純利益金額については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料2ページ「経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会で、平成25年6月30日を基準日として株式1株につき1.5株の株式分割を行うことを決定しました。これに伴い、業績予想の1株当たり当期純利益金額については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37
(重要な会計方針)	37
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	38
(貸借対照表関係)	39
(損益計算書関係)	40
(株主資本等変動計算書関係)	41
(重要な後発事象)	41
6. その他	42
鶏卵関連事業セグメントの販売実績	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州を中心とした海外経済の減速懸念や近隣諸国との関係の悪化等により、先行きが不透明な状況が続いておりましたが、政権交代による新政権の経済政策への期待を受けた円高の是正、株価の上昇等を背景に、昨年末以降、国内景気は緩やかに回復の気配がみられました。

食品業界におきましては、国内景気を持ち直しもあり消費マインドが改善してきてはいるものの、円安の進行等により今後様々な商品の値上げの懸念もあり、依然として予断を許さない経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、鶏卵関連事業において前連結会計年度に比べ鶏卵相場が低く推移したこと、また、調味料関連事業において、東日本大震災の影響で前連結会計年度に増加したカップめんや即席めんの需要が、当連結会計年度では落ち着いた影響等により、前連結会計年度に比べ1.4%減の10,657百万円となりました。

損益面につきましては、鶏卵関連事業において販売数量が前連結会計年度に比べ増加し、また東日本大震災で関東工場が被災した影響が当連結会計年度ではなくなりましたが、調味料関連事業の売上高が減少したこと等もあり、営業利益は同2.8%減の786百万円、経常利益は同0.9%増の825百万円となりました。また、鶏卵関連事業において、土地の一部売却に伴う固定資産売却益143百万円を特別利益に計上したこと及び土地の減損損失79百万円を特別損失に計上したこと等により、当期純利益は同22.9%増の532百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

①鶏卵関連事業

当セグメントにおきましては、販売価格及び原料仕入価格が相場に連動して変動するものが多く、鶏卵相場が高く推移した場合は売上高、仕入高ともに増加し、低く推移した場合は売上高、仕入高ともに減少する傾向にあるため、販売価格と仕入価格の差益を一定にする努力をしております。

売上高につきましては、販売数量が前連結会計年度に比べ4.4%増加したものの、鶏卵相場（東京M基準値）の平均（4～3月）が前連結会計年度に比べ3.7%（約7円）低く推移したことから、鶏卵相場に連動する液卵の販売単価も低くなり、液卵売上高は同0.1%減の8,845百万円となりました。また加工品売上高は同1.2%減の443百万円、その他売上高は同4.8%減の204百万円となりました。この結果、合計売上高は同0.2%減の9,493百万円となりました。

損益面につきましては、鶏卵相場の低下に伴い販売単価が低下し売上高は減少したものの、仕入単価も低下したことにより売上原価が減少し差益を維持できたこと、また販売数量が増加したこと、さらに東日本大震災で被災した関東工場が全面復旧し、震災の影響がなくなったこと等により、当連結会計年度のセグメント利益（営業利益）は同1.5%増の686百万円となりました。

②調味料関連事業

当セグメントにおきましては、新商品の販売は伸びたものの、前年の東日本大震災によるカップめんや即席めんの需要増が当連結会計年度では落ち着いた影響もあり、上期において既存商品の販売が減少し、下期に回復してきましたが上期の減少分を補うには至らず、主力製品である顆粒や粉末調味料の販売が減少したため、売上高は前連結会計年度に比べ10.1%減の1,143万円となりました。

損益面につきましては、コストの削減及び生産効率の向上に努めたものの、売上高の減少の影響が大きく、当連結会計年度のセグメント利益（営業利益）は同26.4%減の90百万円となりました。

③その他

当セグメントにおきましては、不動産賃貸業及び太陽光発電事業であり、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ4.8%増の20百万円、セグメント利益（営業利益）は同2.2%減の9百万円となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国の経済見通しにつきましては、引き続き新政権の経済政策への期待を受けて、円安や株高を背景に、国内景気は緩やかに回復していくと思われませんが、海外経済の減速懸念や近隣諸国との外交問題等もあり、楽観はできない状況が続くものと考えられます。

食品業界におきましても、円安の進行により食品価格の値上げが懸念され、改善しつつある消費マインドが再び冷え込む可能性もあります。

このような状況を踏まえ、当社グループは以下のような施策をもってシェアの拡大と安定した利益計上を目指してまいります。

①鶏卵関連事業

販売面においては、既存ユーザーのみならず新規ユーザーへの営業強化を行うとともに、安定的に製品供給を行うために、お客さまに満足いただけるサービスを柔軟に打ち出し、販売数量を拡大すべく努力してまいります。

購買面においては、営業と購買が相互に連携し、販売数量の予測をもとに原料の必要量を予測するスピードを上げ、市況動向を注視しながら最良の原料調達と在庫政策を行うべく努力してまいります。

製造面においては、安全・安心な製品を製造することを第一の目標とし、生産データの分析や工程管理の強化により万全な品質の維持と効率的な工場運営を行うとともに、お客さまのニーズに即応できる生産体制を整えてまいります。

②調味料関連事業

販売面においては、主力である即席めん・ふりかけ業界以外にスナック菓子業界への提案を強化し、販路拡大に努力してまいります。

製造面においては、鶏卵関連事業同様、安全・安心な製品を製造することを第一の目標とし、意識改革を中心に品質保証体制の構築、経費削減、製造効率の向上に努力してまいります。

③その他

不動産賃貸業及び太陽光発電事業において安定した利益を確保できるよう努めてまいります。

以上に基づき、次期の見通しにつきましては、売上高は当連結会計年度と比べ4.9%増の11,179百万円、営業利益は同9.7%増の862百万円、経常利益は同4.7%増の864百万円、また当期純利益は当連結会計年度に発生した特別利益が発生しないと予想しているため、同4.2%減の510百万円を見込んでおります。

※本業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。実際の実績等は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の情報

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は7,995百万円となり、前連結会計年度末に比べて121百万円増加しました。

流動資産は4,093百万円となり前連結会計年度末に比べ243百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加523百万円、受取手形及び売掛金の増加127百万円、商品及び製品の減少328百万円等によるものであります。

固定資産は3,901万円となり前連結会計年度末に比べ122万円減少しました。主な要因は、機械装置及び運搬具の増加91百万円、土地の減少183百万円、建物及び構築物の減少94百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は4,267百万円となり、前連結会計年度末に比べ241百万円減少しました。

流動負債は2,439百万円となり前連結会計年度末に比べ58百万円減少しました。主な要因は、短期借入金金の増加28百万円、未払法人税等の減少90百万円、災害損失引当金の減少61百万円等によるものであります。

固定負債は1,828百万円となり前連結会計年度末に比べ183百万円減少しました。主な要因は、長期借入金金の減少198百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は3,727百万円となり、前連結会計年度末に比べて363百万円増加しました。主な要因は、当期純利益の計上532百万円及び剰余金の配当177百万円等により利益剰余金が355百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の42.7%から46.6%となりました。

②キャッシュ・フローの情報

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ243百万円増加し1,232百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ192百万円増加し902百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益898百万円の計上、減価償却費217百万円、たな卸資産の減少350百万円が、法人税等の支払額406百万円等の資金の減少を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は、前連結会計年度に比べ262百万円増加し310百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出387百万円、有形固定資産の取得による支出226百万円、有形固定資産の売却による収入247百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は、前連結会計年度に比べ320百万円減少し348百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入228百万円、長期借入金の返済による支出388百万円、配当金の支払額177百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する適切な利益還元を重要な経営目標と位置付けております。

また、当社の属する液卵業界において市場競争力を確保し、シェア及び収益の向上を図るためには、製造設備、研究開発等の積極的な投資が必要であると考えております。

株主に対する利益還元の基本方針としましては、経営体質の強化や今後の事業展開を勘案し、連結ベースで目標配当性向25%~30%、中間配当及び期末配当の年2回としております。

当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、中間配当10円を実施いたしました。また期末配当につきましては、普通配当13円に創立40周年を記念した記念配当2円を加えた15円を株主総会に提案させていただく予定であります。

また、次期の配当につきましては、上記の配当性向を目標として決定する予定であります。なお、平成25年5月13日の取締役会で、平成25年6月30日を基準日として普通株式1株につき1.5株の割合をもって分割することを決定しました。この株式分割を踏まえて、年間配当16円（中間8円、期末8円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 鶏卵相場が業績に与える影響について

当社グループの鶏卵関連事業の主力製品である液卵は、主原料が鶏卵であり、毎日の鶏卵相場に応じて販売価格及び仕入価格が変動します。当社では、相場変動によるリスクを回避できるよう夏場の不要期に原料卵を安く仕入れたり、原料コストの低廉化を図るため比較的安い加工用原料卵の購入比率を高めるなどして、仕入価格と販売価格の差益を一定にする努力をしております。しかしながら、大規模な鳥インフルエンザの発生等により鶏卵需給が著しく変化し、相場動向に大きな変化が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼすことが考えられます。

(2) 食品の安全・衛生問題について

当社グループにおきましては、安全・安心で高品質な製品を提供するために最新鋭設備の導入や徹底した製品の品質・温度管理、従業員への衛生教育を行うなど、衛生問題には万全の注意を払っております。

しかしながら、今後、偶発的な事由によるものを含めて、当社グループ製品を起因とした安全・衛生問題が発生する可能性があり、もし発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の販売先について

当社グループの鶏卵関連事業については、生液卵及び凍結卵の製造販売を主たる事業としております。主要な販売先は、その使用量の多さから製パン業界であり、当連結会計年度における同業界に対する売上高比率は50%程度を占めています。製パン業界の中でも山崎製パン株式会社に対する売上高は特に多く、売上高に占める比率は26.8%（商社等経由での販売も含む）であり、同社の仕入・生産動向が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害等による影響について

当社グループの鶏卵関連事業については、関東、東海、近畿、九州に工場が4ヶ所あり、不測の事態に備えて互いに他地域の当社工場から供給する体制を整えております。しかしながら、万一、大規模地震等の自然災害が当社グループの工場の所在地を含む地域で発生した場合、公共インフラの停止や工場の修復等、その被害状況によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、予測不可能な停電や通信トラブルが発生した場合、当社グループの業務が中断することも考えられ、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社及び連結子会社2社の3社から構成されており、「鶏卵関連事業」と「調味料関連事業」の2つの事業を柱としております。また、「その他」として不動産賃貸業及び太陽光発電事業を行っております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連、以下のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(鶏卵関連事業)

割卵の省力化、品質の安定化、輸送効率の点から、鶏卵から予め殻を取り除き、製パン業者や製菓業者、惣菜業者等からの受注に応じて、全卵、卵黄、卵白を生液卵、凍結卵の形で製造販売しております。

(主な関係会社) イフジ産業(株)

(調味料関連事業)

業務用粉体調味料や顆粒調味料等を製造しており、インスタント食品業界を主な販売先としております。

(主な関係会社) 日本化工食品(株)

(その他)

不動産賃貸業及び太陽光発電事業を営んでおります。

(主な関係会社) イフジ産業(株)、日本化工食品(株)、(株)春日ビル

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「わが社は、高い倫理観を保ち、浮利を追わず、質実剛健と先憂後楽の社風を確立して、事業の発展に努め、以って取引先、従業員並びに株主に対する企業責任を全うし、社会に貢献することを旨とする。」という基本理念に基づき、販売先である食品工業界へは徹底した品質管理のもと安定した製品を安定的に供給し、仕入先である鶏卵業界へは需要期、不需要期のアンバランスをなくす需給調整機能を提供し、食品素材供給の担い手として国民の豊かな食生活に貢献してまいります。また、社会の公器として法令はもとより企業倫理を遵守します。

また連結子会社の日本化工食品株式会社は、「1. この仕事を通じて社会に貢献する。2. この仕事を通じて魅力ある立派な人間を育成する。3. 取引先より信用と信頼を得られる魅力ある商品を創造する。4. 魅力ある会社、魅力ある工場にしてゆく。」という会社理念を基本としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは本年度策定の計画の中で、次期の1株当たり当期純利益について61.23円を目標としておりますが、この指標を株主に対する利益還元の源泉と位置づけ、この指標の向上を図って行きたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題について、以下の諸施策を推進して対処してまいります。

①営業施策

お客様が求める品質の商品を、安定供給することを使命とし、適正価格でご提供できるよう、配送ルートの見直し等合理化に努めてまいります。また営業と研究開発との連携を強化することにより、お客様に適した商品やサービスを提供し、また販売数量を増加させるべく、製品開発および業務改善を図ってまいります。

②購買施策

鶏卵関連事業に関しましては、国内での鳥インフルエンザ再発懸念や飼料価格変動及び養鶏業界の寡占化が進むなど、購買環境は大変厳しくなると予想されます。このような状況を踏まえ、需要と供給のアンバランスを調整する需給調整を柱とする「購買の基本」に沿った購買体制を再認識し、仕入先の更なる拡大や原料定期仕入比率の向上、適切な備蓄量の確保を行い、当社が経営の第一目標としているお客様への安定供給責任を果たしてまいります。

③製造施策

食品メーカーとして品質を第一とし、お客様へより安全・安心な製品を提供すべく努力をしてまいります。また、品質保証体制の継続的な改善を図るため、作業手順書・マニュアルの整備はもちろんのこと、製造会議・安全衛生委員会を充実させ、従業員の衛生意識の向上、食品衛生法関連の法令並びに規制を遵守させるための教育に力をいれてまいります。また、6Sの徹底、作業環境の改善等を実施し更なるレベル向上を図ってまいります。

④コスト削減活動

コスト削減については、社員がコスト削減や業務改善について提案する「提案制度」を設けており、この制度を積極的に活用し、社内でのコスト削減意識を高め、低コストオペレーション（「品質」・「効率」・「歩留」・「もったいない」）の推進に努めてまいります。また、社内のコスト削減への取り組みに対する評価を行い、優秀な提案を表彰するなど、常に業務改善やコスト削減に取り組む体制にしてまいります。

⑤目標管理制度

人事制度改革においては、会社と役員各々のベクトルを完全に一致させるため、目標管理制度（MBO=Management By Objectives and selfcontrol）を最大限に活用し、「自主責任経営」を徹底してまいります。

また、全社員が目標に向かって進めるように、「経営の見える化」を行い、目標の進捗状況を意識させモチベーションを高めながら力の結集を図ってまいります。

⑥研究開発

営業との連携を図り、周囲の状況や変化を敏感に捉えることができるセンスと柔軟な発想をもって利益に貢献できる品質改良や製品開発を行っていきます。その中でもお客様のニーズが高い商品に的を絞って取組んでまいります。また、県や国の研究機関や大学との連携を図って、新規用途の可能性や廃棄物の有効利用のための研究を行いたいと考えております。

⑦業容の拡大

当社グループとシナジー効果の見込める業務提携や買収なども視野に入れ、業容の拡大を図ります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,045	※1 1,569
受取手形及び売掛金	※3 1,713	※3 1,840
商品及び製品	683	355
仕掛品	35	28
原材料及び貯蔵品	271	255
繰延税金資産	73	37
その他	41	17
貸倒引当金	△14	△11
流動資産合計	3,849	4,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1, ※2 1,204	※1, ※2 1,110
機械装置及び運搬具(純額)	※1, ※2 360	※1, ※2 451
土地	※1 2,212	※1 2,029
その他(純額)	※1, ※2 16	※1, ※2 39
有形固定資産合計	3,794	3,631
無形固定資産		
投資その他の資産	15	15
投資有価証券	40	52
繰延税金資産	142	128
その他	59	85
貸倒引当金	△29	△12
投資その他の資産合計	212	254
固定資産合計	4,023	3,901
資産合計	7,873	7,995
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1, ※3 633	※1, ※3 654
短期借入金	※1 1,029	※1 1,058
未払法人税等	258	167
未払消費税等	10	48
賞与引当金	64	58
災害損失引当金	61	—
その他	440	451
流動負債合計	2,498	2,439
固定負債		
長期借入金	※1 1,366	※1 1,167
役員退職慰労引当金	527	567
負ののれん	66	42
繰延税金負債	28	29
その他	21	21
固定負債合計	2,011	1,828
負債合計	4,509	4,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	455	455
資本剰余金	366	366
利益剰余金	2,549	2,904
自己株式	△4	△4
株主資本合計	3,367	3,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	4
その他の包括利益累計額合計	△3	4
純資産合計	3,364	3,727
負債純資産合計	7,873	7,995

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	10,807	10,657
売上原価	※1 8,529	※1 8,403
売上総利益	2,278	2,253
販売費及び一般管理費		
保管費	111	99
運賃	541	542
給料及び手当	222	212
賞与引当金繰入額	21	19
役員退職慰労引当金繰入額	39	39
その他	532	552
販売費及び一般管理費合計	※1 1,468	※1 1,466
営業利益	809	786
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
受取保険金	—	12
受取賃貸料	6	6
負ののれん償却額	24	24
その他	15	15
営業外収益合計	48	60
営業外費用		
支払利息	27	21
投資事業組合運用損	12	—
その他	0	—
営業外費用合計	39	21
経常利益	817	825
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 143
災害損失引当金戻入額	17	8
特別利益合計	17	152
特別損失		
固定資産除売却損	※3 1	※3 0
減損損失	—	※5 79
災害による損失	※4 57	—
その他	0	—
特別損失合計	59	79
税金等調整前当期純利益	775	898
法人税、住民税及び事業税	300	316
法人税等調整額	40	49
法人税等合計	341	365
少数株主損益調整前当期純利益	433	532
少数株主利益	—	—
当期純利益	433	532

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	433	532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	8
その他の包括利益合計	※ 14	※ 8
包括利益	448	541
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	448	541
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	455	455
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	455	455
資本剰余金		
当期首残高	366	366
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	366	366
利益剰余金		
当期首残高	2,216	2,549
当期変動額		
剰余金の配当	△100	△177
当期純利益	433	532
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	333	355
当期末残高	2,549	2,904
自己株式		
当期首残高	△4	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	△4	△4
株主資本合計		
当期首残高	3,034	3,367
当期変動額		
剰余金の配当	△100	△177
当期純利益	433	532
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	333	355
当期末残高	3,367	3,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△18	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	8
当期変動額合計	14	8
当期末残高	△3	4
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△18	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	8
当期変動額合計	14	8
当期末残高	△3	4

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	3,015	3,364
当期変動額		
剰余金の配当	△100	△177
当期純利益	433	532
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	8
当期変動額合計	348	363
当期末残高	3,364	3,727

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	775	898
減価償却費	257	217
減損損失	—	79
負ののれん償却額	△24	△24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△5
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△132	△61
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	39
受取利息及び受取配当金	△1	△2
受取保険金	—	△12
支払利息	27	21
固定資産除売却損益 (△は益)	1	△143
売上債権の増減額 (△は増加)	△65	△127
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△390	350
仕入債務の増減額 (△は減少)	93	21
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4	37
その他	107	30
小計	654	1,316
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△26	△21
保険金の受取額	—	12
法人税等の支払額	△49	△406
法人税等の還付額	130	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	710	902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△57	△387
定期預金の払戻による収入	57	57
有形固定資産の取得による支出	△43	△226
有形固定資産の売却による収入	0	247
無形固定資産の取得による支出	—	△5
投資有価証券の取得による支出	△4	△2
その他	△1	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48	△310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250	△10
長期借入れによる収入	100	228
長期借入金の返済による支出	△418	△388
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△99	△177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△668	△348
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6	243
現金及び現金同等物の期首残高	995	988
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	* 988	* 1,232

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社の数 2社
 - 連結子会社の名称
日本化工食品株式会社
株式会社春日ビル
2. 持分法の適用に関する事項
 - 該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
 - 連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
 - ② たな卸資産
 - 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。
 - 商品、製品、原材料、仕掛品
 - 移動平均法
 - 貯蔵品
 - 最終仕入原価法
 - (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定率法
 - ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法
 - なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 - 建物及び構築物 7～31年
 - 機械装置及び運搬具 2～10年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法
 - ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - ③ 長期前払費用
 - 定額法
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 - 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 災害損失引当金
 - 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、連結会計年度末における見積額を計上しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。
 - (4) 負ののれんの償却方法及び償却期間
 - 5年間で均等償却しております。
 - (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随时引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 従業員の退職金制度について

資格等級に応じて一定金額を月額給与に上乗せして支給する前払退職金制度を採用しております。

なお、運用方法の一つとして掛け金の100%を上限として確定拠出年金を選択できる制度を採用しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△0百万円は、「有形固定資産の売却による収入」0百万円、「その他」△1百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 このうち、担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
定期預金	7百万円	7百万円
建物及び構築物	1,189	1,097
機械装置及び運搬具	120	93
工具、器具及び備品	0	0
土地	1,738	1,456
計	3,056	2,654

(2) 対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	33百万円	51百万円
短期借入金	650	640
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,660	1,443
計	2,344	2,135

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	4,838百万円	5,031百万円

※3 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	52百万円	39百万円
支払手形	20	18

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	116百万円	126百万円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	一百万円
土地	—	143
計	0	143

※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産除売却損		
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
計	1	0

※4 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他復旧費用等	57百万円	一百万円

※5 減損損失

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
遊休	土地	福岡県糟屋郡粕屋町

当社グループは、報告セグメントを基礎とし、「鶏卵関連事業」セグメントについては原則として事業部別に区分し、資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位で資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において「鶏卵関連事業」セグメントの土地の一部売却に伴い資産のグルーピングの見直しを行った結果、土地の一部が遊休資産となりました。

上記土地については、地価及び回収可能価額を検討した結果、減損損失の計上が必要と認められたため79百万円の減損損失を特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基礎として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1百万円	10百万円
組替調整額	15	—
税効果調整前	14	10
税効果額	△0	1
その他有価証券評価差額金	14	8
その他の包括利益合計	14	8

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	5,563,580	—	—	5,563,580
自己株式				
普通株式(株)	7,410	97	80	7,427

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	100	18	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	122	22	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	5,563,580	—	—	5,563,580
自己株式				
普通株式(株)	7,427	—	—	7,427

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	122	22	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	55	10	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83	15	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	1,045百万円	1,569百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△57	△337
現金及び現金同等物	988	1,232

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「鶏卵関連事業」と「調味料関連事業」の2つの事業を柱として事業活動を展開しており、「鶏卵関連事業」と「調味料関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「鶏卵関連事業」は、業務用液卵及び卵加工品等の製造販売をしております。「調味料関連事業」は、業務用粉体調味料及び顆粒調味料等の製造販売をしております。

また、「その他」については、不動産賃貸業及び太陽光発電事業を含んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「鶏卵関連事業」のセグメント利益が3百万円増加し、「調味料関連事業」のセグメント利益が0百万円増加し、「その他」のセグメント利益が0百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,516	1,272	10,788	19	10,807
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,516	1,272	10,788	19	10,807
セグメント利益	675	123	799	10	809
セグメント資産	7,094	998	8,092	145	8,237
セグメント負債	3,966	508	4,475	40	4,515
その他の項目					
減価償却費	232	24	256	1	257
のれんの償却額	—	—	—	1	1
負ののれんの償却額	—	24	24	—	24
特別損失	58	0	58	1	59
(災害による損失)	(57)	—	(57)	—	(57)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34	8	42	3	46

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鶏卵関連事業	調味料関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,493	1,143	10,636	20	10,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,493	1,143	10,636	20	10,657
セグメント利益	686	90	776	9	786
セグメント資産	7,027	928	7,956	402	8,358
セグメント負債	3,720	388	4,109	164	4,273
その他の項目					
減価償却費	194	19	213	3	217
負ののれんの償却額	—	24	24	—	24
特別損失	79	—	79	—	79
(減損損失)	(79)	—	(79)	—	(79)
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	99	3	102	133	236

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び太陽光発電事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,788	10,636
「その他」の区分の売上高	19	20
連結財務諸表の売上高	10,807	10,657

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	799	776
「その他」の区分の利益	10	9
連結財務諸表の営業利益	809	786

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,092	7,956
「その他」の区分の資産	145	402
セグメント間消去	△364	△363
連結財務諸表の資産合計	7,873	7,995

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,475	4,109
「その他」の区分の負債	40	164
セグメント間消去	△6	△5
連結財務諸表の負債合計	4,509	4,267

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	256	213	1	3	—	—	257	217
のれんの償却額	—	—	1	—	—	—	1	—
負ののれんの償却額	24	24	—	—	—	—	24	24
特別損失	58	79	1	—	—	—	59	79
(災害による損失)	(57)	—	—	—	—	—	(57)	—
(減損損失)	—	(79)	—	—	—	—	—	(79)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42	102	3	133	—	—	46	236

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	403円65銭	447円23銭
1株当たり当期純利益金額	52円02銭	63円93銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、平成25年5月13日開催の取締役会で、平成25年6月30日を基準日として株式1株につき1.5株の株式分割を行うことを決定しました。そのため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	433	532
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	433	532
普通株式の期中平均株式数(株)	8,334,200	8,334,229

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,364	3,727
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	3,364	3,727
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,334,229	8,334,229

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会において、以下のとおり株式分割を決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の流動性を高めて、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

(2) 株式分割の概要

平成25年6月30日(日曜日)(実質的には25年6月28日(金曜日))を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、1.5株の割合をもって分割いたします。

(3) 株式分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	5,563,580株
②株式分割により増加する株式数	2,781,790株
③株式分割後の発行済株式総数	8,345,370株
④株式分割後の発行可能株式総数	16,792,000株

(4) 効力発生日

平成25年7月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	403円65銭	1株当たり純資産額	447円23銭
1株当たり当期純利益	52円02銭	1株当たり当期純利益	63円93銭

(6) その他

今回の株式分割に際しましては、発行可能株式総数、資本金の額の変更はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 862	※1 1,346
受取手形	※2 88	※2 111
売掛金	1,277	1,420
商品及び製品	592	272
仕掛品	13	12
原材料及び貯蔵品	227	220
前払費用	12	12
繰延税金資産	39	26
その他	27	5
貸倒引当金	△13	△9
流動資産合計	3,128	3,418
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,855	※1 2,864
減価償却累計額	△1,807	△1,896
建物（純額）	1,048	967
機械及び装置	※1 2,063	※1 2,231
減価償却累計額	△1,723	△1,808
機械及び装置（純額）	339	423
車両運搬具	48	47
減価償却累計額	△45	△42
車両運搬具（純額）	2	4
工具、器具及び備品	※1 149	※1 157
減価償却累計額	△134	△139
工具、器具及び備品（純額）	14	17
土地	※1 1,992	※1 1,809
建設仮勘定	—	17
有形固定資産合計	3,397	3,241
無形固定資産		
ソフトウェア	10	11
電話加入権	3	3
その他	0	—
無形固定資産合計	13	14
投資その他の資産		
投資有価証券	33	43
関係会社株式	357	357
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	2	1
破産更生債権等	18	0
差入保証金	10	9
長期前払費用	7	2
繰延税金資産	139	128
長期性預金	—	50
その他	14	14
貸倒引当金	△29	△12
投資その他の資産合計	554	595
固定資産合計	3,965	3,851
資産合計	7,094	7,269

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 416	※1 476
短期借入金	※1 979	※1 1,009
未払金	7	37
未払法人税等	255	165
未払消費税等	6	45
未払費用	351	337
預り金	22	21
賞与引当金	45	43
災害損失引当金	61	—
その他	26	25
流動負債合計	2,173	2,162
固定負債		
長期借入金	※1 1,249	※1 1,091
役員退職慰労引当金	527	567
その他	16	17
固定負債合計	1,793	1,675
負債合計	3,966	3,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	455	455
資本剰余金		
資本準備金	366	366
資本剰余金合計	366	366
利益剰余金		
利益準備金	40	40
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	34	31
特別償却準備金	—	76
別途積立金	1,575	1,825
繰越利益剰余金	663	637
利益剰余金合計	2,313	2,611
自己株式	△4	△4
株主資本合計	3,131	3,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3	2
評価・換算差額等合計	△3	2
純資産合計	3,127	3,431
負債純資産合計	7,094	7,269

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	9,516	9,494
売上高合計	9,516	9,494
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	248	592
当期商品仕入高	512	446
当期製品製造原価	※1 7,349	※1 6,713
合計	8,110	7,752
商品及び製品期末たな卸高	592	272
売上原価合計	7,518	7,479
売上総利益	1,997	2,014
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	41	44
保管費	111	99
運賃	513	515
車両費	6	5
役員報酬	83	91
給料及び手当	177	166
従業員賞与	23	19
賞与引当金繰入額	16	15
役員賞与	23	23
役員退職慰労引当金繰入額	39	39
法定福利及び厚生費	56	55
減価償却費	16	18
賃借料	28	27
事務用消耗品費	7	6
保険料	4	4
その他	171	194
販売費及び一般管理費合計	※1 1,321	※1 1,329
営業利益	675	684
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	※2 50	※2 20
業務受託料	※2 9	※2 25
受取賃貸料	6	6
助成金収入	0	0
その他	11	19
営業外収益合計	79	73
営業外費用		
支払利息	24	19
投資事業組合運用損	12	—
その他	0	—
営業外費用合計	37	19
経常利益	718	738

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 143
災害損失引当金戻入額	17	8
特別利益合計	17	152
特別損失		
固定資産除売却損	※4 0	※4 0
減損損失	—	※6 79
災害による損失	※5 57	—
特別損失合計	58	79
税引前当期純利益	676	811
法人税、住民税及び事業税	297	313
法人税等調整額	△5	22
法人税等合計	292	335
当期純利益	384	475

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	455	455
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	455	455
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	366	366
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	366	366
資本剰余金合計		
当期首残高	366	366
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	366	366
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	40	40
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40	40
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	36	34
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3	△3
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	2	—
当期変動額合計	△1	△3
当期末残高	34	31
特別償却準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	76
当期変動額合計	—	76
当期末残高	—	76
別途積立金		
当期首残高	1,575	1,575
当期変動額		
別途積立金の積立	—	250
当期変動額合計	—	250
当期末残高	1,575	1,825

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	377	663
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	△2	—
特別償却準備金の積立	—	△76
別途積立金の積立	—	△250
剰余金の配当	△100	△177
当期純利益	384	475
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	285	△25
当期末残高	663	637
利益剰余金合計		
当期首残高	2,028	2,313
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△100	△177
当期純利益	384	475
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	284	297
当期末残高	2,313	2,611
自己株式		
当期首残高	△4	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	△4	△4
株主資本合計		
当期首残高	2,846	3,131
当期変動額		
剰余金の配当	△100	△177
当期純利益	384	475
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	284	297
当期末残高	3,131	3,428

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△18	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	6
当期変動額合計	14	6
当期末残高	△3	2
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△18	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	6
当期変動額合計	14	6
当期末残高	△3	2
純資産合計		
当期首残高	2,827	3,127
当期変動額		
剰余金の配当	△100	△177
当期純利益	384	475
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	6
当期変動額合計	299	303
当期末残高	3,127	3,431

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
 - (1) 商品、製品、原材料、仕掛品
移動平均法
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～31年
機械及び装置	2～10年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - (3) 長期前払費用
定額法
- 4 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 災害損失引当金
東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、事業年度末における見積額を計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
- 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 従業員の退職金制度について
資格等級に応じて一定金額を月額給与に上乘せして支給する前払退職金制度を採用しております。なお、運用方法の一つとして掛け金の100%を上限として確定拠出年金を選択できる制度を採用しております。
 - (2) 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 このうち、担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
定期預金	7百万円	7百万円
建物	1,048	967
機械及び装置	120	93
工具、器具及び備品	0	0
土地	1,621	1,339
計	2,797	2,407

(2) 対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
買掛金	33百万円	51百万円
短期借入金	650	640
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,493	1,317
計	2,177	2,009

※2 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	14百万円	16百万円

(損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	95百万円	104百万円

※2 このうち、関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	49百万円	18百万円
業務受託料	9	25

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	一百万円	143百万円

※4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
固定資産除却損		
機械及び装置	0百万円	0百万円
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
計	0	0

※5 災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他復旧費用等	57百万円	一百万円

※6 減損損失

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
遊休	土地	福岡県糟屋郡粕屋町

当社は、原則としてキャッシュ・フローを生み出す最小単位である事業部別に区分し、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位で資産のグルーピングを行っております。

当事業年度において、土地の一部売却に伴い資産のグルーピングの見直しを行った結果、土地の一部が遊休資産となりました。

上記土地については、地価及び回収可能価額を検討した結果、減損損失の計上が必要と認められたため79百万円の減損損失を特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基礎として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,410	97	80	7,427

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,427	—	—	7,427

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会において、以下のとおり株式分割を決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の流動性を高めて、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

(2) 株式分割の概要

平成25年6月30日(日曜日)(実質的には25年6月28日(金曜日))を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、1.5株の割合をもって分割いたします。

(3) 株式分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	5,563,580株
②株式分割により増加する株式数	2,781,790株
③株式分割後の発行済株式総数	8,345,370株
④株式分割後の発行可能株式総数	16,792,000株

(4) 効力発生日

平成25年7月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	375円25銭	1株当たり純資産額	411円73銭
1株当たり当期純利益	46円15銭	1株当たり当期純利益	57円06銭

(6) その他

今回の株式分割に際しましては、発行可能株式総数、資本金の額の変更はありません。

6. その他

鶏卵関連事業セグメントの販売実績

販売実績

(単位：百万円)

期別 区分	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		比較増減 (△は減)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	前期比 %
生液卵	7,550	79.3	7,419	78.2	△131	△1.7
凍結卵	1,301	13.7	1,425	15.0	124	9.6
液卵計	8,852	93.0	8,845	93.2	△6	△0.1
卵加工品	448	4.7	443	4.7	△5	△1.2
その他	215	2.3	204	2.1	△10	△4.8
合計	9,516	100.0	9,493	100.0	△22	△0.2